



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東  
 コード番号 2782 URL http://www.seria-group.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	108,690	11.2	11,473	27.9	11,514	27.8	7,764	33.5
28年3月期第3四半期	97,742	9.9	8,974	10.4	9,010	8.9	5,815	13.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	204.76	—
28年3月期第3四半期	153.35	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	67,221	46,893	69.8	1,236.65
28年3月期	59,189	40,234	68.0	1,061.03

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 46,893百万円 28年3月期 40,234百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,300	10.2	14,600	21.5	14,600	21.0	10,000	25.8	263.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	37,920,000株	28年3月期	37,920,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	121株	28年3月期	121株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	37,919,879株	28年3月期3Q	37,919,879株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 仕入及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益が伸び悩むなか設備投資の回復が鈍化するなど国内需要は力強さに欠け、景気回復の動きは依然として緩やかなものとなりました。先行きについては、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響は大きく、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くもとの、消費者マインドが高まっていくことが期待されますが、個人消費の伸び悩みが継続するもとの、業界の垣根を越えた競争はし烈さを増しており、今後、企業の統合・淘汰が進んでいく可能性があります。

このような状況のなか当社は、「シェア倍増を見据えた体制づくり」をテーマとして、出店基盤のさらなる拡大のため、商業施設の活性化案件に積極的に関与するとともに、仕入先と有効なデータ活用事例を共有するなど、お客様需要にもとづくサプライチェーンの強化に取り組みました。また、昨年2月に配送エリアを地域分割したことにともない、複数倉庫での物流オペレーションの改善にも取り組みました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第3四半期累計期間において、出店が直営店113店舗、退店が直営店26店舗、F C店3店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,352店、F C店55店の合計1,407店となりました。

直営既存店売上高につきましては、来店客数およびお買い上げ点数が増加したことにより、見込みを上回り、前年同期比103.5%となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、想定以上の円高により仕入価格が抑制できたことなどにより57.2%と前年同期比0.5ポイント低下しました。また、販売費及び一般管理費については、既存店売上高が好調だったことを主因として売上高に対する比率が0.9ポイント低下したため、当第3四半期累計期間の売上高営業利益率は10.6%（前年同期9.2%）となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,086億90百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は114億73百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は115億14百万円（前年同期比27.8%増）、四半期純利益は77億64百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末比80億31百万円増加し、672億21百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより61億34百万円増加しました。固定資産は、新規出店に伴い有形固定資産が増加したことなどにより18億97百万円増加しました。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前期末比13億72百万円増加し、203億27百万円となりました。流動負債は、買掛金が増加したことなどにより16億29百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより2億57百万円減少しました。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比66億59百万円増加し、468億93百万円となり、自己資本比率は前期末から1.8ポイント上昇し69.8%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間は、売上高につきましては、直営既存店が好調だったことにより、計画を上回る水準で推移しております。また、利益につきましても、想定以上の円高により仕入価格が抑制できたことなどにより売上原価率が想定を下回ったことに加え、販売費及び一般管理費についても、直営既存店が好調だったことなどにより、売上高に対する比率が想定を下回り、計画水準以上の進捗となっております。

小売業を取り巻く環境は予断を許さないものの、足元までの進捗状況等を勘案し、通期の業績予想を修正いたします。

なお、平成28年10月25日に公表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	143,500	14,100	14,100	9,700	255.80
今回修正予想 (B)	144,300	14,600	14,600	10,000	263.71
増減額 (B)－(A)	800	500	500	300	－
増減率 (%)	0.6	3.5	3.5	3.1	－
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	130,983	12,016	12,063	7,951	209.70

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1億72百万円増加しております。

## (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,487	25,891
売掛金	312	368
商品及び製品	12,365	13,019
前払費用	684	713
預け金	3,437	4,547
その他	603	486
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	38,892	45,026
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,691	8,126
その他(純額)	3,601	3,604
有形固定資産合計	10,292	11,730
無形固定資産	163	125
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,477	8,909
その他	1,517	1,584
貸倒引当金	△154	△155
投資その他の資産合計	9,840	10,338
固定資産合計	20,297	22,194
資産合計	59,189	67,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,210	8,026
1年内返済予定の長期借入金	433	530
未払費用	2,059	2,571
未払法人税等	2,498	1,960
賞与引当金	579	300
店舗閉鎖損失引当金	9	—
資産除去債務	35	22
その他	2,184	3,229
流動負債合計	15,011	16,641
固定負債		
長期借入金	460	10
退職給付引当金	190	225
役員退職慰労引当金	150	176
資産除去債務	1,367	1,501
その他	1,775	1,772
固定負債合計	3,943	3,686
負債合計	18,955	20,327

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	37,528	44,156
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,226	46,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	40
評価・換算差額等合計	7	40
純資産合計	40,234	46,893
負債純資産合計	59,189	67,221

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	97,742	108,690
売上原価	56,420	62,184
売上総利益	41,321	46,506
販売費及び一般管理費	32,347	35,032
営業利益	8,974	11,473
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	3	3
受取家賃	26	23
受取補償金	7	16
違約金収入	21	3
その他	12	15
営業外収益合計	78	69
営業外費用		
支払利息	21	15
為替差損	4	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	—
その他	6	7
営業外費用合計	42	28
経常利益	9,010	11,514
特別損失		
減損損失	75	55
特別損失合計	75	55
税引前四半期純利益	8,934	11,458
法人税等	3,119	3,694
四半期純利益	5,815	7,764

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

当第3四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	60,733	110.3
菓子食品	2,092	91.3
その他	12	37.7
合計	62,837	109.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

## ② 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

## a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	105,932	111.8
菓子食品	2,684	91.1
その他	74	114.7
合計	108,690	111.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

## b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	105,945	111.7
F C 売上高	1,768	89.2
卸売等売上高	246	97.8
海外売上高	730	110.3
合計	108,690	111.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高  
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第3四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	12,509	109.9	166	14	1
関東甲信越地方	32,766	114.3	372	31	7
東海北陸地方	24,467	106.1	350	24	7
関西地方	18,698	112.3	213	16	1
中国四国地方	7,132	124.9	95	15	1
九州沖縄地方	10,371	110.6	156	13	9
合計	105,945	111.7	1,352	113	26

## (FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第3四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	401	96.2	10	0	1
関東甲信越地方	96	88.4	9	0	0
東海北陸地方	362	89.1	13	0	2
関西地方	35	96.8	3	0	0
中国四国地方	69	29.3	4	0	0
九州沖縄地方	803	103.5	16	0	0
合計	1,768	89.2	55	0	3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県